



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月28日

上場会社名 株式会社ファインシンター 上場取引所 東・名
 コード番号 5994 URL <https://www.fine-sinter.com>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 山口 登士也
 問合せ先責任者（役職名） 経理統括部長（氏名） 篠田 達矢（TEL）0568-88-4355
 半期報告書提出予定日 2026年11月5日 配当支払開始予定日 2026年12月2日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	23,119	0.3	241	△79.9	26	△97.4	324	△64.9
2026年3月期中間期	23,039	10.5	1,202	—	1,003	—	925	—

（注）包括利益 2027年3月期中間期 △234百万円（—％） 2026年3月期中間期 1,261百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	75.85	—
2026年3月期中間期	216.11	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期中間期	45,049	14,667	31.1	3,276.35
2026年3月期	46,378	15,051	30.9	3,352.74

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 14,018百万円 2026年3月期 14,347百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
2027年3月期	—	10.00	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	15.00	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	△0.4	800	△33.1	360	△52.3	140	—	32.72

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、第2四半期(中間期)決算短信【添付資料】P.8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期中間期	4,420,000株	2026年3月期	4,420,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	141,427株	2026年3月期	140,644株
③ 期中平均株式数(中間期)	2027年3月期中間期	4,278,968株	2026年3月期中間期	4,281,609株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第2四半期(中間期)決算短信【添付資料】P.3「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、原材料価格やエネルギー価格の高騰、物価上昇、金利動向による影響に加え、各国の通商政策や地政学的リスクの影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、中東地域を巡る地政学的緊張の継続は、原材料等の調達、原油・エネルギー価格の変動及び国際物流の混乱を通じて、サプライチェーンおよび最終製品需要に影響を及ぼす可能性があり、世界経済の下振れリスクとして懸念されております。

他方、こうしたエネルギー価格の高騰は、内燃機関車を中心とした自動車需要にも影響を及ぼし得るとともに、自動車産業における構造変化を一層加速させる要因となり得ます。そのなかでも、このような環境変化は電動化の進展やエネルギー効率の高い製品への需要拡大を促す側面も有しており、当社グループにとっては、中長期的な事業機会の拡大につながるものと認識しております。

こうした中、当中間連結会計期間の業績は、売上高は231億19百万円（前年同期比0.3%増）となり、営業利益は2億41百万円（前年同期比79.9%減）、経常利益につきましては26百万円（前年同期比97.4%減）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、資本効率向上に向けた政策保有株式の縮減による投資有価証券売却益3億58百万円や、タイ子会社における未使用の土地の売却による固定資産売却益1億23百万円を計上した一方で、米国子会社の事業停止に向けた準備に伴う一時的費用1億5百万円を計上したことなどにより、3億24百万円（前年同期比64.9%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①自動車焼結事業

自動車焼結事業につきましては、主要顧客のグローバルな生産・販売が堅調に推移したことを背景に、国内におけるハイブリッド車用インバーター部品の受注数量が増加したことに加え、海外子会社において生産する日本向けエンジン部品の売上が増加したことなどにより、前年同期比で増収となりました。

利益面では、原材料価格やエネルギー価格の高騰、労務費の上昇に対して、販売価格への調整や採算性の低い製品に対する価格適正化に取り組んだものの、コスト上昇分の販売価格への反映の一部が第3四半期以降となったことに加え、前年同期は過年度の原材料単価変動の販売価格への反映が行われたため、減益となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は211億58百万円と前年同期と比べ2億8百万円（1.0%）の増収となり、セグメント利益につきましては、11億69百万円と前年同期と比べ9億19百万円（△44.0%）の減益となりました。

②鉄道焼結事業

鉄道焼結事業につきましては、新幹線用ブレーキライニングにおける前年度の特需の反動により、前年同期比で減収減益となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は9億56百万円と前年同期と比べ2億31百万円（△19.5%）の減収となり、セグメント利益につきましては、2億16百万円と前年同期と比べ1億30百万円（△37.6%）の減益となりました。

③油圧機器製品事業

油圧機器製品事業につきましては、デンタルチェア用製品において北米顧客向け販売が総じて堅調に推移したことに加え、医療機器用途製品において原材料価格の高騰を販売価格へ反映したことが寄与し、前年同期比で増収増益となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は9億98百万円と前年同期と比べ1億2百万円（11.5%）の増収となり、セグメント利益につきましては、2億18百万円と前年同期と比べ12百万円（6.2%）の増益となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

資産は450億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ、13億28百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金の減少（前連結会計年度末比6億90百万円減）、その他の流動資産の減少（前連結会計年度末比2億48百万円減）、投資有価証券の減少（前連結会計年度末比3億8百万円減）等によるものであります。

（負債）

負債は303億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ、9億44百万円減少いたしました。これは、主にその他の流動負債の減少（前連結会計年度末比10億91百万円減）等によるものであります。

（純資産）

純資産は146億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ、3億83百万円減少いたしました。これは、主に為替換算調整勘定の減少（前連結会計年度末比3億35百万円減）、その他有価証券評価差額金の減少（前連結会計年度末比1億87百万円減）、利益剰余金の増加（前連結会計年度末比2億64百万円増）等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2026年5月14日に公表いたしました連結業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日（2026年10月28日）公表いたしました「2027年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,851,277	5,160,601
受取手形及び売掛金	7,908,471	7,881,214
電子記録債権	1,460,752	1,498,757
商品及び製品	1,166,893	1,355,894
仕掛品	1,801,159	1,726,013
原材料及び貯蔵品	3,594,980	3,389,222
その他	621,047	372,578
流動資産合計	22,404,583	21,384,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,070,438	17,026,661
減価償却累計額	△11,468,973	△11,560,636
建物及び構築物(純額)	5,601,464	5,466,024
機械装置及び運搬具	56,834,148	57,440,001
減価償却累計額	△48,564,390	△48,918,996
機械装置及び運搬具(純額)	8,269,757	8,521,004
工具、器具及び備品	7,531,237	7,821,113
減価償却累計額	△6,330,175	△6,507,074
工具、器具及び備品(純額)	1,201,061	1,314,038
土地	3,628,914	3,607,259
リース資産	733,793	633,118
減価償却累計額	△459,179	△404,017
リース資産(純額)	274,614	229,100
建設仮勘定	1,760,613	1,102,059
有形固定資産合計	20,736,426	20,239,488
無形固定資産		
電話加入権	11,407	11,407
リース資産	16,276	14,025
その他	676,790	751,702
無形固定資産合計	704,474	777,135
投資その他の資産		
投資有価証券	1,751,276	1,442,609
長期貸付金	4,999	3,037
退職給付に係る資産	-	325,774
繰延税金資産	720,829	791,623
その他	56,154	86,774
貸倒引当金	△680	△900
投資その他の資産合計	2,532,580	2,648,919
固定資産合計	23,973,481	23,665,543
資産合計	46,378,064	45,049,825

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,022,913	3,009,201
電子記録債務	2,419,876	2,611,322
短期借入金	8,228,280	6,429,739
1年内返済予定の長期借入金	3,650,296	4,075,323
リース債務	117,744	93,616
未払法人税等	177,205	121,756
未払消費税等	286,182	111,793
未払費用	851,524	885,160
賞与引当金	1,000,063	1,138,518
役員賞与引当金	38,439	17,811
営業外電子記録債務	316,610	129,673
その他	1,862,779	771,571
流動負債合計	21,971,915	19,395,489
固定負債		
長期借入金	5,440,360	6,859,910
リース債務	511,372	451,354
役員退職慰労引当金	110,053	99,875
退職給付に係る負債	2,909,129	3,194,187
資産除去債務	374,907	374,992
その他	8,757	6,134
固定負債合計	9,354,581	10,986,453
負債合計	31,326,497	30,381,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,203,000	2,203,000
資本剰余金	2,997,404	2,997,404
利益剰余金	4,697,274	4,961,854
自己株式	△161,772	△161,792
株主資本合計	9,735,906	10,000,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	870,074	682,540
為替換算調整勘定	3,197,313	2,861,636
退職給付に係る調整累計額	544,271	473,444
その他の包括利益累計額合計	4,611,660	4,017,622
非支配株主持分	704,000	649,794
純資産合計	15,051,567	14,667,882
負債純資産合計	46,378,064	45,049,825

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	23,039,748	23,119,674
売上原価	19,214,654	20,243,770
売上総利益	3,825,093	2,875,903
販売費及び一般管理費	2,622,184	2,634,175
営業利益	1,202,909	241,728
営業外収益		
受取利息	8,367	9,151
受取配当金	28,687	31,476
助成金収入	12,400	5,000
雑収入	38,493	27,185
営業外収益合計	87,948	72,814
営業外費用		
支払利息	186,582	213,676
固定資産除却損	63,139	16,231
為替差損	11,839	32,857
減価償却費	5,172	4,234
雑支出	20,472	21,143
営業外費用合計	287,206	288,142
経常利益	1,003,650	26,399
特別利益		
固定資産売却益	-	123,108
投資有価証券売却益	170,702	358,585
特別利益合計	170,702	481,693
特別損失		
事業構造改善費用	-	105,588
特別損失合計	-	105,588
税金等調整前中間純利益	1,174,353	402,504
法人税等	195,341	18,593
中間純利益	979,011	383,911
非支配株主に帰属する中間純利益	53,733	59,359
親会社株主に帰属する中間純利益	925,278	324,551

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	979,011	383,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,106	△187,534
為替換算調整勘定	272,600	△359,442
退職給付に係る調整額	△66,870	△71,477
その他の包括利益合計	282,835	△618,453
中間包括利益	1,261,847	△234,542
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,223,900	△269,486
非支配株主に係る中間包括利益	37,947	34,943

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	自動車 焼結事業	鉄道 焼結事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,950,601	1,187,844	895,692	23,034,138	5,609	23,039,748	—	23,039,748
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	20,950,601	1,187,844	895,692	23,034,138	5,609	23,039,748	—	23,039,748
セグメント利益	2,089,072	347,760	205,374	2,642,207	1,623	2,643,831	△1,440,921	1,202,909

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、発電及び売電、食品に関する事業です。

2 セグメント利益の調整額△1,440,921千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	自動車 焼結事業	鉄道 焼結事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,158,767	956,729	998,654	23,114,151	5,522	23,119,674	—	23,119,674
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	21,158,767	956,729	998,654	23,114,151	5,522	23,119,674	—	23,119,674
セグメント利益	1,169,698	216,897	218,087	1,604,684	△7,260	1,597,423	△1,355,695	241,728

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、発電及び売電、食品に関する事業です。

2 セグメント利益の調整額△1,355,695千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。